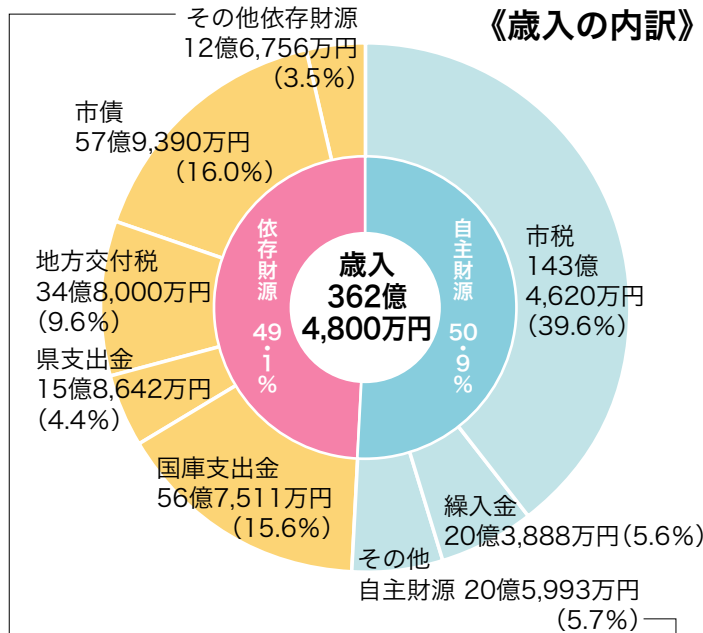


平成24年度  
一般会計  
当初予算

# 362億4,800万円

阿南市財政事情の公表に関する条例第2条の規定に基づき、平成23年度及び平成24年度に係る財政事情を公表します。平成24年4月1日 阿南市長 岩浅 嘉仁



本市の平成24年度当初予算額については、一般会計が362億4800万円であり、前年度に比べ15.4%の増、特別会計の合計が、前年度比5.1%増の180億4712万6千円、水道事業会計は収益的支出で1.7%減の13億9881万円となっています。

新年度予算は、第5次阿南市総合計画「しあわせ阿南2020」の基本理念に沿って、当面する課題である南海・東南海・東海の三連動地震に備え、教育施設の耐震改修・改築など防災・消防体制の整備、安心して子育てができる環境づくり、高齢者福祉の充実、衛生・環境行政及び保健・地域医療の充実、農林漁業の振興及び生活関連道

路・公共下水道等の整備など、特に生活環境に係るものを優先し、災害に強い安全で安心なまちづくりの推進を図ることを念頭に編成いたしました。

今後とも、行財政全般にわたる改革を積極的かつ計画的に進めながら、「阿南に住んでよかった」としあわせを実感できるまちづくりをめざして、市民と一体となり、全力をあげて取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

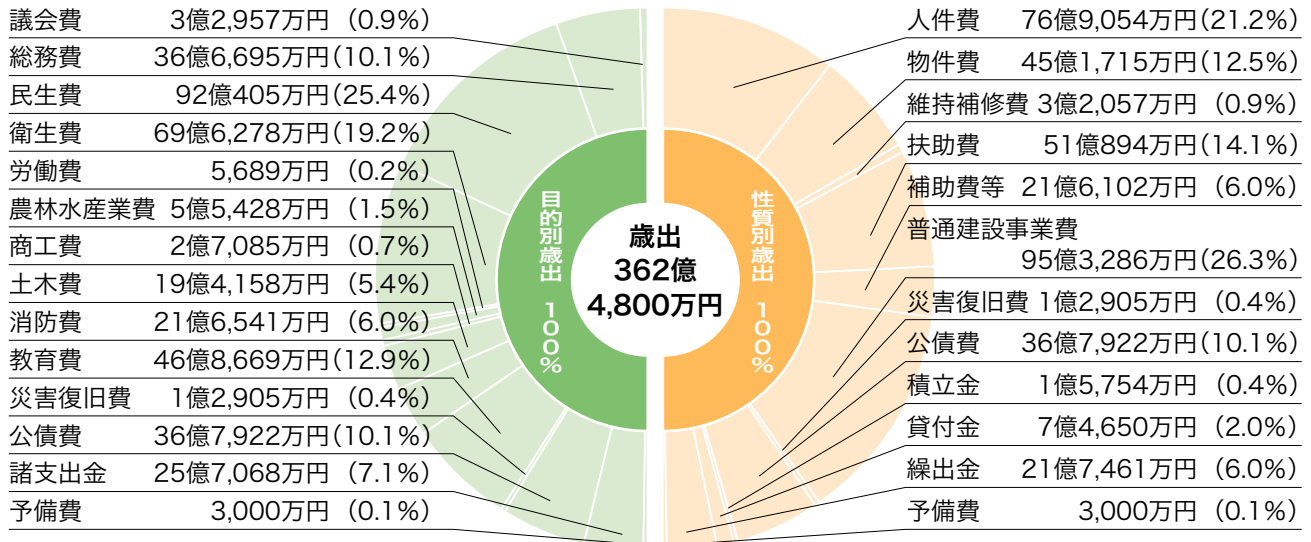
#### ■その他依存財源の内訳

地方譲与税	3億4,000万円
利子割交付金	3,500万円
配当割交付金	3,000万円
株式等譲渡所得割交付金	800万円
地方消費税交付金	7億1,000万円
ゴルフ場利用税交付金	3,100万円
自動車取得税交付金	7,000万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	106万円
地方特例交付金	3,200万円
交通安全対策特別交付金	1,050万円

#### ■その他自主財源の内訳

分担金及び負担金	4億8,076万円
使用料及び手数料	4億8,898万円
財産収入	806万円
寄附金	1億6,551万円
繰越金	1万円
諸収入	9億1,661万円

### 《歳出の内訳》



注) 金額は万円未満を端数調整しています。

# 当初予算の主要事業

## 1. 心地よく住みやすいまちをつくる

29億1,262万円

道路・交通網等の整備…社会資本整備総合交付金事業（道路橋りょう整備事業）など  
住宅の整備…公営住宅長寿命化事業など  
下水道の整備…公共下水道整備、都市下水路整備など  
防災・消防・防犯体制の整備…デジタル防災行政無線整備事業、住まいの安全・安心リフォーム支援事業、津乃峰総合センター建設事業、LED防犯灯整備事業、自主防災組織育成事業、消防施設等整備事業、津波防災計画策定事業など  
地域情報化の推進…電算機器購入、電子自治体の構築など

## 2. 健やかで笑顔のあるまちをつくる

89億8,265万円

地域福祉の推進、保健・医療の充実…社会福祉事業等活動費補助、予防接種事業、母子保健対策事業、妊婦一般健康診査、妊婦訪問事業、女性特有のがん検診・がん検診等健康診査、自殺予防対策緊急強化事業、阿南医師会中央病院改築事業補助など  
高齢者福祉・子育て支援・障がい者福祉の充実…敬老会助成、高齢者住宅改造促進事業、こどもセンター建設事業、子どものための手当等給付、こども医療助成、放課後児童クラブ運営、病児・病後児保育事業、地域活動支援センター運営事業費補助、障害者地域生活支援事業、ファミリーサポートセンター運営事業など

## 3. 美しくひかり輝くまちをつくる

40億8,266万円

環境循環型社会の形成…生物多様性の現状調査業務、合併処理浄化槽設置補助、電気式（乾燥式）生ごみ処理機購入助成、環境総合調査事業など  
治山・治水の推進…急傾斜地崩壊対策事業など  
衛生環境行政の充実…新ごみ処理施設建設事業、ごみ収集管理システム導入など  
公園・緑化の推進…防災公園整備（橘・津乃峰・ゆたか野地区）、中心市街地広場公園整備（牛岐城趾公園を中心とした都市公園の整備）など

## 4. 活力と夢を育むまちをつくる

2億5,225万円

農林漁業の振興…地域農業振興事業、有害鳥獣対策、環境保全型農業直接支払交付金事業、森林整備地域活動支援交付金事業、農業用施設新設改良事業、戸別所得補償対策事業、耕作放棄地全体調査、沿岸漁業等振興事業など  
商工業・観光の振興等…インキュベーションセンター管理運営、AMA地域連携・交流事業、光のまちづくり事業補助、阿南風景百選事業、那賀川渇水対策協議会運営事業補助、阿南・新潟市野球・物産交流事業など  
雇用環境・消費者行政の充実…緊急雇用創出事業、消費生活センター運営など

## 5. 豊かな心と学びのあるまちをつくる

24億3,970万円

生涯学習環境の整備…ふるさと活性21活動補助、公民館改修事業など  
学校教育の充実…中学校改築事業（阿南中、阿南第一中、那賀川中）、小学校耐震改修事業、英語教育推進事業、小・中学校教室用パソコン整備事業など  
人権の尊重…人権フェスティバル事業など  
男女共同参画社会の推進…男女共同参画基本計画策定調査研究、女性のための生き方なんでも相談事業など  
健康増進・体力づくりと生涯スポーツの振興…スポーツ総合センター駐車場整備事業、こども水泳講座開催など  
豊かな歴史文化の継承と新しい文化の創造等…郷土史編さん、第27回国民文化祭阿南市実行委員会負担金、市民会館ほか自主事業など

## 6. みんなで築くまちをつくる

50億9,421万円

市民と行政との協働体制の推進…コミュニティセンター建設助成事業など  
広域行政の推進…定住自立圏共生ビジョン事業の展開など  
効率的な行政運営…庁舎建設事業、東京事務所開設、行政評価制度運用支援業務委託、人事評価導入支援業務委託など  
健全な財政運営…長期債の償還など

## ■市債現在高の状況

(単位：万円・%)

区 分	平成23年度末現在高見込み		平成24年度末現在高見込み	
	見込額	構成比	見込額	構成比
(1) 普通債	211億4,059	66.7	240億9,169	70.2
1 総務	15億6,919	5.0	15億4,962	4.5
2 民生	7億5,866	2.4	9億2,188	2.7
3 衛生	8億266	2.5	26億6,067	7.7
4 農林水産	13億8,556	4.4	11億7,417	3.4
5 商工	1億3,819	0.4	9,768	0.3
6 土木	84億7,268	26.7	80億2,158	23.4
7 公営住宅	15億4,557	4.9	14億3,702	4.2
8 消防	13億5,453	4.3	18億5,605	5.4
9 教育	51億1,355	16.1	63億7,302	18.6
(2) 災害復旧債	8,775	0.3	1億1,203	0.3
1 単独災害	196	0.0	141	0.0
2 補助災害	8,579	0.3	1億1,062	0.3
(3) その他	104億5,699	33.0	101億1,866	29.5
1 減収補てん債	9億3,844	3.0	8億1,250	2.4
2 減税補てん債	11億8,271	3.7	9億8,022	2.9
3 臨時税収補てん債	1億7,810	0.6	1億4,988	0.4
4 一般会計出資債	4億5,274	1.4	4億4,476	1.3
5 臨時財政対策債	77億125	24.3	77億2,943	22.5
6 財政健全化債	375	0.0	187	0.0
合計	316億8,533	100.0	343億2,238	100.0

## ■市有財産の状況 (平成23年度末現在)

区 分	土地 (㎡)	建物 (㎡)
行政財産	1,877,105	393,360
普通財産	52,303	1,541

## ■基金の状況 (平成23年度末現在高見込み)

財政調整基金	118億7,638万円
減債基金	31億7,103万円
特定目的基金	91億8,695万円
定額資金運用基金	4億9,689万円

## ■市税負担の概況

市税総額 143億4,620万円

- 1世帯当たりの税額 486,312円
- 1人当たりの税額 185,839円

## ■行政経費支出の概況

- 1世帯当たりの支出額 1,228,746円
- 1人当たりの支出額 469,552円

※ 2月末現在の人口 (77,197人)、世帯数 (29,500世帯) より試算

## 平成23年度一般会計予算の執行概況 (3月補正含む)

平成24年2月29日現在 (単位：万円)

歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	収入済額	区 分	予 算 額	支出済額
市 税	143億8,500	140億7,341	議 会 費	3億7,116	3億4,590
地 方 譲 与 税	3億3,000	2億3,331	総 務 費	36億6,779	26億3,656
利 子 割 交 付 金	3,500	3,267	民 生 費	92億9,917	81億7,439
配 当 割 交 付 金	1,300	1,330	衛 生 費	40億3,322	24億1,715
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600	0	労 働 費	1億5,707	1億1,220
地 方 消 費 税 交 付 金	6億8,000	5億1,175	農 林 水 産 業 費	6億9,411	3億8,678
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,100	2,178	商 工 費	2億8,186	2億2,255
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,300	3,081	土 木 費	27億2,431	12億8,448
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	116	106	消 防 費	11億7,360	9億1,714
地 方 特 例 交 付 金	1億1,000	9,451	教 育 費	55億2,314	28億2,207
地 方 交 付 税	37億6,445	33億7,383	災 害 復 旧 費	7,362	816
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,050	520	公 債 費	36億5,724	18億3,557
分 担 金 及 び 負 担 金	4億7,721	3億9,089	諸 支 出 金	39億9,418	28億8,602
使 用 料 及 び 手 数 料	4億9,643	4億1,425	予 備 費	1,694	0
国 庫 支 出 金	48億6,780	28億5,135	合 計	356億6,741	240億4,897
県 支 出 金	18億2,076	2億917			
財 産 収 入	7,938	9,348			
寄 附 金	1億121	1億136			
繰 入 金	16億169	0			
繰 越 金	16億8,938	16億8,938			
諸 収 入	10億1,184	1億3,420			
市 債	41億260	150			
合 計	356億6,741	242億7,721			

執行概況は、平成22年度繰越明許費を含んでいます。



## 特別会計の状況（予算は3月補正含む）

執行概況は平成24年2月29日現在のもので、平成22年度繰越明許費を含んでいます。（単位：万円）

会 計 名	平成24年度 当 初 A	平成23年度 当 初 B	比 較 (A-B)	平成23年度 現 計 予 算 (3月補正含む)	収 入 済 額	支 出 済 額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,852	5,934	△82	5,934	788	2,853
加茂谷財産区運営事業特別会計	37	38	△1	38	36	0
伊島財産区運営事業特別会計	157	158	△1	158	157	0
国民健康保険事業特別会計	81億400	79億5,000	1億5,400	84億7,663	56億9,097	67億1,129
加茂谷診療所事業特別会計	8,800	8,800	0	9,100	6,642	7,015
伊島診療所事業特別会計	1,600	1,650	△50	1,650	707	1,177
公共下水道事業特別会計	10億4,740	8億3,720	2億1,020	8億863	2億618	5億2,020
介護保険事業特別会計	72億4,800	68億1,900	4億2,900	74億7,450	61億7,756	60億9,457
伊島地区生活排水処理事業特別会計	696	789	△93	789	645	288
学校給食事業特別会計	4億1,790	4億4,300	△2,510	4億4,300	3億1,135	3億537
奨学資金貸付事業特別会計	973	445	528	445	281	180
春日野地域下水道事業特別会計	2,888	2,888	0	2,888	2,224	1,272
羽ノ浦農業集落排水事業特別会計	1億2,340	1億1,540	800	1億1,540	3,545	6,370
豊香野地区生活排水処理事業特別会計	440	1,350	△910	1,350	260	745
後期高齢者医療特別会計	8億9,200	7億8,700	1億500	7億8,700	6億5,587	5億4,277

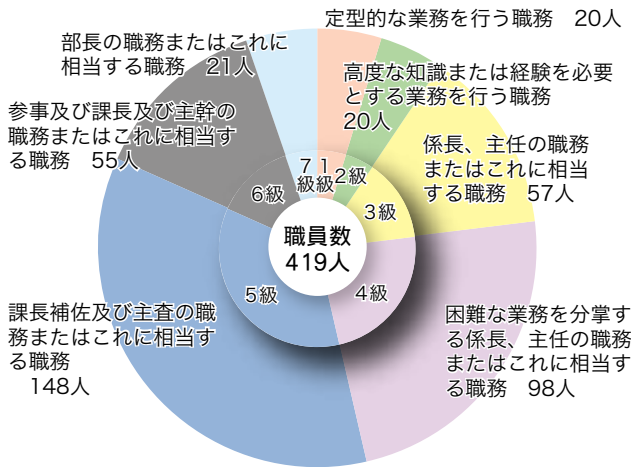
## 水道事業会計の状況（予算は3月補正含む）

執行概況は平成24年2月29日現在（単位：万円）

区 分		平成24年度 当 初 A	平成23年度 当 初 B	比 較 (A-B)	平成23年度 現 計 予 算	収 入 済 額	支 出 済 額
収 益 的	収 入	14億1,339	14億4,650	△3,311	14億4,650	12億8,422	
	支 出	13億9,881	14億2,365	△2,484	14億2,365		8億7,404
資 本 的	収 入	4億202	2億5,599	1億4,603	2億5,599		
	支 出	9億4,913	9億9,890	△4,977	9億9,890		2億9,944

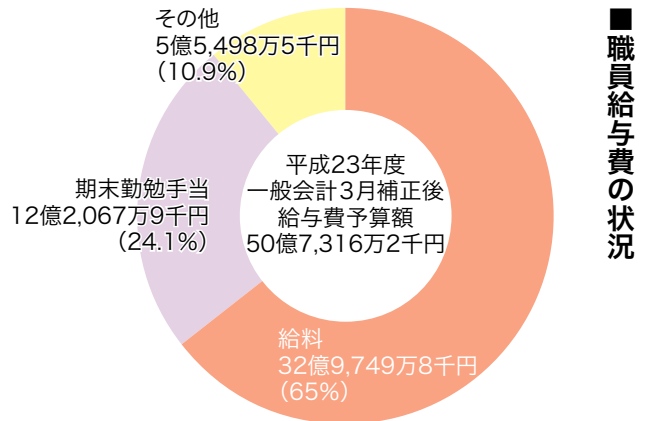
# 阿南市職員の給与の現状

## ■一般行政職の級別職員数の状況



## ■人件費の状況

平成23年度  
一般会計3月補正後予算総額 346億7,090万円



職員給与費の状況

(1人当たり給与費607万6千円)

## ■職員の初任給の状況

区分	阿南市		国		
	決定初任給	採用2年経過日の給料額	初任給	採用2年経過日の給料額	
一般職	大学卒	172,200円	184,200円	172,200円	184,200円
	高校卒	140,100円	148,500円	140,100円	148,500円

## ■職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均年齢
一般職(普通会計)	328,411円	45歳

		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成22年	平成23年		
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務	124	122	△2	業務体制の見直しによる減
	税務	39	37	△2	退職による減
	民生	211	212	+1	退職不補充分の一部補充による増
	衛生	89	89	0	
	農林水産	33	32	△1	業務体制の見直しによる減
	商工	16	14	△2	業務体制の見直しによる減
	土木	64	62	△2	業務体制の見直しによる減
	小計	582	574	△8	
政特別行部門	教育	158	158	0	
	消防	105	103	△2	退職による減
	小計	263	261	△2	
	普通会計	845	835	△10	
会計企業等部門	病院	2	2	0	
	水道	27	25	△2	業務体制の見直しによる減
	下水道	11	12	+1	公共下水道業務の増
	その他	28	28	0	
	小計	68	67	△1	
	合計	913	902	△11	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者・派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除く。

●部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

## 定員管理の状況

■期末、勤勉手当の状況（平成23年度支給割合）

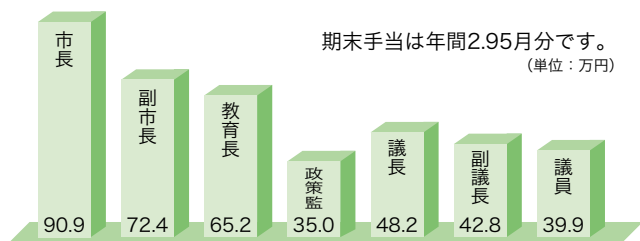
	期末手当	勤勉手当	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
6月期	(1.025月分)	(0.875月分)	
	1.225月分	0.675月分	
12月期	(1.175月分)	(0.875月分)	
	1.375月分	0.675月分	
計	(2.2月分) 2.6月分	(1.75月分) 1.35月分	

( ) 内は特定管理職員

■退職手当の状況（支給割合）

	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
自己都合	23.5月分	33.5月分	47.5月分	59.28月分
勤奨・定年	30.55月分	41.34月分	59.28月分	59.28月分

■特別職の報酬月額等の状況



■職員の経験年数別平均給料月額等の状況

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般職	大学卒	254,200円	305,900円	351,300円
	高校卒	220,300円	258,200円	310,100円

■扶養手当の状況

扶養親族	支給月額
配偶者	13,000円
子等配偶者以外の扶養親族	1人につき6,500円
配偶者のいない職員の扶養親族1人目	11,000円
満16歳の年度始めから22歳の年度末までの子	1人につき5,000円を加算

■住居手当の状況

区分	内容（支給月額）	国の制度との異同	
借家（間）	月額23,000円以下の家賃	家賃から12,000円を控除した額	同
	月額23,000円を超える家賃	27,000円を限度とし算定した額	同

部門	区分	平成18年計画始期	平成19年1年目	平成20年2年目	平成21年3年目	平成22年4年目	平成23年5年目	平成19年～平成23年計	(参考)数値目標
		一般行政	職員数	658	640	616	603	582	574
	増減		△18	△24	△13	△21	△8	△84 (147.4%)	△57
教育	職員数	177	173	170	164	158	158	—	168
	増減		△4	△3	△6	△6	0	△19 (211.1%)	△9
消防	職員数	101	104	104	103	105	103	—	105
	増減		3	0	△1	2	△2	2 (50%)	4
営業等	職員数	64	65	65	64	68	67	—	58
	増減		1	0	△1	4	△1	3 (△50%)	△6
計	職員数	1,000	982	955	934	913	902	—	932
	増減		△18	△27	△21	△21	△11	△98 (144.1%)	△68

(注) 1. 計画期間は、平成19年～平成23年の5年間である。  
 2. (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3. 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現在までの職員増減数の累計を示す。

●定員適正化計画の年次別進捗（実績）の概要

組織機構の合理化、事務事業の見直し、指定管理者制度及び民間委託等の活用、情報化による事務処理の効率化を進めることにより適正な定員管理を推進する。

●定員適正化手法の概要

阿南市行財政改革推進大綱を指針として合併による財政的効果を最大限に発揮させるため、財政の健全化と市民サービスの向上との均衡を保ちつつ、定員の適正化を図ります。

●定員適正化目標